

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2026年10月15日
【中間会計期間】	第37期中(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
【会社名】	株式会社ティーツー
【英訳名】	TAY TWO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 藤原 克治
【本店の所在の場所】	岡山県岡山市南区豊浜町2番2号
【電話番号】	(086)206-7610(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役CFO兼経理部長 平山 慎二
【最寄りの連絡場所】	岡山県岡山市南区豊浜町2番2号
【電話番号】	(086)206-7610(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役CFO兼経理部長 平山 慎二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 中間連結会計期間	第37期 中間連結会計期間	第36期
会計期間	自2025年3月1日 至2025年8月31日	自2026年3月1日 至2026年8月31日	自2025年3月1日 至2026年2月28日
売上高 (千円)	19,335,348	22,118,397	42,233,216
経常利益 (千円)	592,511	1,364,390	1,355,354
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	336,851	788,083	867,822
中間包括利益又は包括利益 (千円)	334,055	765,305	930,460
純資産額 (千円)	6,262,037	7,236,252	6,975,921
総資産額 (千円)	14,724,171	15,141,167	14,306,627
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	5.31	12.53	13.65
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.5	47.8	48.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△283,366	△150,455	1,936,639
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△763,655	△260,098	△693,387
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	872,617	404,946	△1,074,707
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	2,641,004	2,978,345	2,983,952

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、「従業員持株会支援信託E S O P」を導入しております。当該株式給付信託が所有する当社株式は、株主資本において自己株式として計上しており、1株当たり中間(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、また前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」の重要事象等についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の経済効果への期待、堅調に推移する個人消費等により、緩やかな回復基調を維持いたしました。一方で、中東情勢の緊迫化による金融市場の動向や資源価格の上昇・供給不安、自然災害の頻発など、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社が属するリユース業界においては、循環型社会の実現に向けた社会的関心の高まりと、新品価格上昇の影響等を受けてリユース品の利用機会が増加しており、堅調に市場全体が拡大しております。

このような経営環境における、当中間連結会計期間の主要取扱商材の動向は、以下のとおりです。

中古分類の売上では、トレーディングカード(以下「トレカ」という。)、ゲームが好調に推移した結果、中古分類全体の売上高は前年同期を上回りました。新品分類の売上では、昨年の新型ゲームハード発売による高水準の売上の反動減の影響を受ける一方、ゲームハード本体の普及に伴う新品ソフト需要の拡大に加え、トレカ及びホビーが好調に推移した結果、新品分類全体の売上高は前年同期を上回りました。

以上の概況により、当中間連結会計期間の業績は、売上高221億1千8百万円（前年同期比14.4%増）、営業利益13億3千2百万円（前年同期比119.7%増）、経常利益13億6千4百万円（前年同期比130.3%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は7億8千8百万円（前年同期比134.0%増）となりました。利益面では、売上高の増加に加え、売上総利益率も改善したことにより、売上総利益が増加しました。また、販売費及び一般管理費は増加したものの、売上総利益の増加がこれを上回り、営業利益は大幅に増加しました。

(事業の概況)

当社グループは、グループ経営理念「満足を創る」に基づき、「リユースで地域と世界をつなぐ」をグループビジョンとして掲げ、様々な施策に着手しております。グループビジョン実現に向けて、2026年4月14日に公表した「2026年度ティーツーグループ成長戦略」の方針に基づき、当社が取り組む事業領域を、リユース店舗領域、リユースEC領域、リユースBtoB領域、グローバル領域、IPビジネス領域の5領域と識別し、その他の分野も含めて以下のような取り組みを実行いたしました。

①リユース店舗領域

この度、2026年7月28日に発生した「令和8年熊本地震」により被災された皆様に、心よりお見舞い申し上げます。当社グループが出店するイオンモール熊本店におきましても、被災に伴い施設が休館となり、当社店舗についても営業を休止しております。

新規出店につきましては、当中間連結会計期間において「ふるいち」直営店を4店舗オープンいたしました(3月イオンモール神戸北店、4月イオンモール茨木店・イオンモール筑紫野店、7月パークプレイス大分店)。FC展開においては、当中間連結会計期間に5店舗を出店しており、地域で事業基盤を有するパートナー企業との連携を通じて、当社の商品・サービスを新たな地域のお客様に届ける機会を広げております。今後も、ショッピングモールやロードサイドなど、それぞれの立地特性や出店形態の特長を活かしながら出店を進めることで、お客様との接点拡大とコミュニティ形成の更なる進展を図ってまいります。

②リユースEC領域

グループ内で重複するEC機能の見直しの一環として、2026年6月をもってふるいちオンラインのサービスを終了いたしました。前期に実施した、当社の100%子会社である株式会社山徳の営業拠点集約に続き、EC事業に係る経営資源を同社へ集約することで、グループ内EC事業の更なる強化に取り組んでまいります。

③リユースBtoB領域

自社オリジナルビジネスツールであるトレーディングカード読取査定機「TAYS（ティズ）」の外販について、堅調に拡販を進めております。「TAYS」に蓄積された商品情報を活用した、店舗向けの買取告知POPを作成するサービスである「POP×THREE」と連携した業務効率化の提案についても、導入先を通じて一定の成果が得られており、現場からのフィードバックを踏まえながら、今後の展開を検討してまいります。

また、トレーディングカード在庫検索機について、新たなビジネスツールとして外販体制の整備を段階的に進めるとともに、IoT搭載オリジナル自動販売機の開発を進めております。

今後も、当社が蓄積してきた商品、店舗運営、システム及び物流に係る各種ノウハウを活用し、安定的な運営品質の確保を前提に、事業パートナーとの連携拡大及び業務基盤の整備を進めてまいります。

④グローバル領域

昨年7月に初の海外店舗として台湾店を出店し、当期は2店舗目の出店に向けて準備を進めております。海外市場における事業展開については、ビジネスパートナー企業との連携も視野に入れながら、現地環境や事業採算を踏まえ、海外実店舗の出店に段階的に取り組むとともに、国内で調達した商品の海外展開、現地企業と連携した催事活動やIP企画の推進を通じて、グループ内の在庫回転効率化及び顧客コミュニティの拡大を図ってまいります。

⑤IPビジネス領域

当社のビジネスモデルと高いシナジーを持つ、出版物等の知的財産権を活用したIPビジネス商品の取り扱いに継続して取り組んでおります。関連する企業との連携強化を推進するとともに、当社既存事業との親和性を踏まえつつ、IPを活用した商品・サービス展開の可能性を追求してまいります。

⑥その他の主要な取組事項

「ティーツーグループSDGs宣言」に基づき、「地域活性化」「地方創生」への様々な働きかけを行っております。子どもの未来を応援する活動として、地域イベントへの出展や、当社の余剰品を活用した「おもちゃ市」を開催するほか、スポンサー契約を締結しております、岡山県を拠点としているeスポーツチーム「SETOUCHI SPARKS」の活動支援及びe-スポーツの普及活動を通じて、不登校の子ども達や障がいのある人の活躍の場の創出、高齢者の健康増進等、より広範な人々の社会的な包摂を促進しております。

当社グループは、これまでの実績をもとにグループビジョンを広範に捉えて進化させた『リユースで地域と世界をつなぐ～360度リユース～』を提唱しております。「360度リユース」とは、当社グループがリユース品を取り扱う事業活動にとどまらず、当社グループが関わる地方創生活動（まちづくり・地域ブランディング・関連する企業/団体の再生）を通じて関わるすべてのステークホルダーに「満足」を届けることを目指す全方位的な戦略です。今後も、事業活動を通じて、企業活動と社会活動が調和する事業展開を目指してまいります。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は151億4千1百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億3千4百万円増加いたしました。これは主に商品及び売掛金の増加によるものです。負債合計は79億4百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億7千4百万円増加いたしました。これは主に1年内返済予定長期借入金が減少した一方で短期借入金が増加したことによるものです。純資産は72億3千6百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億6千万円増加いたしました。これは主に、剰余金の配当及び自己株式の取得に伴う株主資本の減少があった一方、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、29億7千8百万円となりました。当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの原因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は1億5千万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益12億9千9百万円を計上した一方、棚卸資産の増加額6億6千1百万円、法人税等の支払額4億4千万円、仕入債務の減少額2億3百万円及び売上債権の増加額1億3千万円等により、資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は2億6千万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入1億1千7百万円があった一方、有形固定資産の取得による支出1億8千8百万円、無形固定資産の取得による支出8千2百万円、貸付けによる支出5千万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は4億4百万円となりました。これは主に、配当金の支払額3億1千7百万円、自己株式の取得による支出2億4千8百万円があった一方、短期借入金の純増額11億円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2026年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	68,664,338	68,664,338	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	68,664,338	68,664,338	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年3月1日～ 2026年8月31日	—	68,664,338	—	100,000	—	234,567

(5) 【大株主の状況】

2026年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)ワイ・エイ・ケイ・コーポレーション	福岡県福岡市中央区天神3-10-32	6,808,000	10.87
新沼 吾史	東京都中野区	2,685,000	4.28
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内1-4-5)	2,282,700	3.64
ティーツー従業員持株会	埼玉県草加市栄町3-9-41	2,246,340	3.58
(株)山陰合同銀行 (常任代理人 (株)日本カストディ銀行)	島根県松江市魚町10 (東京都中央区晴海1-8-12)	2,100,000	3.35
大和証券(株)	東京都千代田区丸の内1-9-1	2,080,200	3.32
(株)SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	1,455,324	2.32
(株)商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2-10-17	1,400,000	2.23
MORGAN STANLEY & CO.LLC (常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券(株))	1585 Broadway New York, New York 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町1-9-7)	1,067,600	1.70
加藤 誠悟	東京都港区	1,047,500	1.67
計	—	23,172,664	37.00

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,044,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,602,900	626,029	—
単元未満株式	普通株式 16,638	—	—
発行済株式総数	68,664,338	—	—
総株主の議決権	—	626,029	—

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式23株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式数には、従業員持株会支援信託E S O Pの信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式208,400株(議決権2,084個)が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ティーツー	岡山市南区豊浜町2番2号	6,044,800	—	6,044,800	8.80
計	—	6,044,800	—	6,044,800	8.80

(注) 1. 上記の自己名義所有株式数には、単元未満株式23株は含まれておりません。

2. 従業員持株会支援信託E S O Pの信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式208,400株は上記に含めておりません。

3. 2026年5月19日開催の取締役会決議に基づき、2026年5月20日に東京証券取引所の自己株式立会外取引(T o S T N e T - 3)により、自己株式1,852,000株の取得を行いました。

4. 2026年6月18日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行いました。この処分により自己株式は300,000株減少いたしました。

2 【役員の状況】

前連結会計年度の有価証券報告書提出後、当中間連結会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年3月1日から2026年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、三優監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,089,247	3,111,822
売掛金	998,086	1,128,207
商品	4,890,299	5,545,348
貯蔵品	30,093	36,768
その他	684,879	716,913
流動資産合計	9,692,606	10,539,060
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,607,147	1,624,739
その他（純額）	655,944	669,592
有形固定資産合計	2,263,091	2,294,332
無形固定資産	199,685	203,592
投資その他の資産		
差入保証金	1,199,950	1,244,548
その他	951,294	859,634
投資その他の資産合計	2,151,244	2,104,182
固定資産合計	4,614,021	4,602,107
資産合計	14,306,627	15,141,167
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,190,522	986,557
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
短期借入金	※ 1,500,000	※ 2,600,000
1年内返済予定の長期借入金	751,834	220,372
未払法人税等	441,729	510,330
賞与引当金	149,002	75,198
役員賞与引当金	14,800	—
ポイント引当金	58,128	65,009
契約負債	193,848	210,269
株主優待引当金	27,812	27,812
その他	1,158,032	937,171
流動負債合計	5,685,710	5,832,722
固定負債		
長期借入金	413,923	802,042
退職給付に係る負債	241,059	243,559
資産除去債務	839,532	856,706
その他	150,480	169,884
固定負債合計	1,644,995	2,072,192
負債合計	7,330,705	7,904,915

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,715,539	2,728,985
利益剰余金	4,540,755	5,007,982
自己株式	△501,237	△698,800
株主資本合計	6,855,057	7,138,166
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,620	53,475
退職給付に係る調整累計額	51,243	44,610
その他の包括利益累計額合計	120,864	98,085
純資産合計	6,975,921	7,236,252
負債純資産合計	14,306,627	15,141,167

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
売上高	19,335,348	22,118,397
売上原価	12,624,286	14,159,193
売上総利益	6,711,062	7,959,203
販売費及び一般管理費	※ 1 6,104,255	※ 1 6,626,336
営業利益	606,806	1,332,867
営業外収益		
受取利息	1,183	2,628
受取配当金	1,016	1,382
受取賃貸料	24,919	24,919
持分法による投資利益	—	20,735
その他	16,560	25,347
営業外収益合計	43,679	75,012
営業外費用		
支払利息	20,820	22,906
持分法による投資損失	16,484	—
不動産賃貸費用	20,236	20,217
その他	433	365
営業外費用合計	57,974	43,489
経常利益	592,511	1,364,390
特別利益		
補助金収入	11,358	—
その他	68	—
特別利益合計	11,426	—
特別損失		
固定資産除却損	0	400
持分変動損失	774	—
災害による損失	—	※ 2 32,691
投資有価証券売却損	—	31,661
特別損失合計	774	64,753
税金等調整前中間純利益	603,163	1,299,636
法人税等	266,311	511,553
中間純利益	336,851	788,083
親会社株主に帰属する中間純利益	336,851	788,083

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
中間純利益	336,851	788,083
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,674	△16,144
退職給付に係る調整額	△5,352	△6,633
持分法適用会社に対する持分相当額	△118	—
その他の包括利益合計	△2,796	△22,778
中間包括利益	334,055	765,305
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	334,055	765,305
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	603,163	1,299,636
減価償却費	212,838	214,802
のれん償却額	20,292	—
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△20,439	6,880
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△14,800
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,622	△73,803
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△6,262	△7,773
契約負債の増減額 (△は減少)	20,559	16,420
受取利息及び受取配当金	△2,199	△4,010
持分法による投資損益 (△は益)	16,484	△20,735
持分変動損益 (△は益)	774	—
支払利息	20,820	22,906
長期貸付金の家賃相殺額	4,345	3,012
固定資産除却損	0	400
災害による損失	—	32,691
投資有価証券売却損	—	31,661
売上債権の増減額 (△は増加)	△168,722	△130,121
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△281,814	△661,724
仕入債務の増減額 (△は減少)	△291,936	△203,476
補助金収入	△11,358	—
その他	△344,203	△200,941
小計	△223,035	311,026
利息及び配当金の受取額	3,241	4,559
利息の支払額	△21,346	△25,486
法人税等の支払額	△42,225	△440,554
営業活動によるキャッシュ・フロー	△283,366	△150,455
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△632,583	△188,355
無形固定資産の取得による支出	△37,710	△82,915
投資有価証券の取得による支出	△601	△700
投資有価証券の売却による収入	—	117,858
長期前払費用の取得による支出	△10,755	△10,597
差入保証金の差入による支出	△47,287	△56,797
差入保証金の回収による収入	6,538	11,837
資産除去債務の履行による支出	△2,611	—
貸付けによる支出	△50,000	△50,000
補助金の受取額	11,358	—
その他	△2	△427
投資活動によるキャッシュ・フロー	△763,655	△260,098
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,300,000	1,100,000
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△195,043	△643,343
自己株式の売却による収入	25,019	26,658
自己株式の取得による支出	—	△248,380
配当金の支払額	△253,274	△317,446
リース債務の返済による支出	△4,084	△4,139
割賦債務の返済による支出	—	△8,402
財務活動によるキャッシュ・フロー	872,617	404,946
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△174,404	△5,607
現金及び現金同等物の期首残高	2,815,408	2,983,952
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 2,641,004	※ 2,978,345

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(第一種中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結貸借対照表関係)

- ※ 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
当座貸越限度額の総額	7,300,000千円	7,300,000千円
借入実行残高	1,500,000	2,600,000
差引額	5,800,000	4,700,000

(中間連結損益計算書関係)

- ※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
給与及び手当	736,166千円	813,794千円
パート・アルバイト給与	1,169,902	1,319,812
賞与引当金繰入額	68,668	79,802
退職給付費用	19,186	18,644
賃借料	894,968	936,222
支払手数料	996,850	1,170,782
減価償却費	212,832	214,802
のれん償却額	20,292	—

- ※ 2 災害による損失

2026年7月28日に発生した令和8年熊本地震による被害に係る損失であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
現金及び預金勘定	2,729,070千円	3,111,822千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△69,526	△70,000
従業員持株会支援信託ESOP預金(注)	△18,539	△63,477
現金及び現金同等物	2,641,004	2,978,345

(注)従業員の福利厚生の実施及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として設定した信託の信託財産に属する銀行勘定貸であります。

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年4月14日 取締役会	普通株式	256,358	4.0	2025年2月28日	2025年5月15日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託により信託口が保有する当社株式に対する配当金2,833千円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は2025年6月19日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式100,000株の処分を行い、当該株式の処分によりその他資本剰余金が3,795千円増加し、自己株式が10,405千円減少しました。

これらの結果、当中間連結会計期間において資本剰余金が2,708,795千円、自己株式が512,158千円となっております。

当中間連結会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年4月14日 取締役会	普通株式	320,857	5.0	2026年2月28日	2026年5月14日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託により信託口が保有する当社株式に対する配当金2,032千円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2026年5月19日開催の取締役会の決議に基づき、自己株式1,852,000株を取得したことにより、自己株式が248,168千円増加いたしました。

また、2026年6月18日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式300,000株の処分を行い、当該株式の処分によりその他資本剰余金が8,196千円増加し、自己株式が33,804千円減少しました。

これらの結果、当中間連結会計期間において資本剰余金が2,728,985千円、自己株式が698,800千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

当社グループは、マルチパッケージ販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

当社グループは、マルチパッケージ販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
中古品		
本	1,227,748	1,220,415
ゲーム	3,122,664	3,734,023
トレカ	3,864,943	5,077,423
ホビー	750,577	830,773
その他	994,310	1,020,310
中古品計	9,960,244	11,882,946
新品		
本	9,467	8,431
ゲーム	3,998,288	4,144,381
トレカ	4,116,019	4,640,755
ホビー	941,504	1,080,695
その他	95,250	104,065
新品計	9,160,531	9,978,328
その他	192,372	257,122
顧客との契約から生じる収益	19,313,148	22,118,397
その他の収益	22,200	—
外部顧客への売上高	19,335,348	22,118,397

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
1株当たり中間純利益	5円 31銭	12円 53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	336,851	788,083
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	336,851	788,083
普通株式の期中平均株式数(株)	63,479,289	62,886,880
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 従業員持株会支援信託E S O Pの信託口が保有する当社株式を、「1株当たり中間純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前中間連結会計期間627,630株、当中間連結会計期間312,852株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

当中間連結会計期間中に、当社は下記のとおり配当に関する取締役会決議を行っております。

- ①決議年月日 2026年4月14日
- ②配当金の額 320,857千円
- ③1株当たり配当額 5円00銭
- ④基準日 2026年2月28日
- ⑤効力発生日 2026年5月14日

(注)配当金の総額には、株式給付信託により信託口が保有する当社株式に対する配当金2,032千円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年10月15日

株式会社ティーツー
取締役会 御中

三優監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 浩史

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大股 陽平

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティーツーの2026年3月1日から2027年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年3月1日から2026年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ティーツー及び連結子会社の2026年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正

妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。